

Contents *****

特集：対イラン攻撃に関する個人的見解	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
イラン戦争と米国世論の動向	7p
＜From the Editor＞ 一般教書演説をあと 2 回	8p

特集：対イラン攻撃に関する個人的見解

米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まってから、今日でまだ 7 日目。空爆によって最高指導者ハメネイ師を殺害したものの、イラン軍は即座に報復攻撃を開始。反撃は米軍基地から湾岸アラブ諸国の経済インフラにも及び、ホルムズ海峡も封鎖されています。国際秩序にとって、また世界経済にとって、先の見えない展開となっています。

トランプ大統領はなぜこんな決断をしたのか？そして今後の終戦への道筋は？あるいは経済への影響は？分からないことだらけではありますが、以下なるべく私的見解を中心にまとめてみたいと思います。特に気になっているのは、「米国の戦争」が決定的に変わってしまったのではないか、ということです。

●なぜ「イラン攻撃はない」と勘違いしたのか？

正直なところ、筆者はトランプ政権が本当にイラン攻撃に踏み込むとは考えていなかった。2月28日（土）の夕刻、開戦を伝えるテレビ報道を見て愕然としたものである。

米軍は、確かに2003年のイラク戦争当時以来の数量で周辺に展開していたし、2月24日の一般教書演説ではイランを敵視する際どい発言が飛び出したものだ。それでも、「まあ、トランプさんのことだから、最後は”TACO”るんじゃないか」と甘く考えていた。もう少し言えば、以下のようなことを考えていたのである。

- * 「ドンロー主義」の原則から言えば、中東における軍事行動の価値は低いはず。
- * 以前からの中東政策や対ネオコン批判や、*”End endless wars”*（終わらなき戦争を終わらせる）というMAGA派向け方針からあまりにもかけ離れている。
- * 昨年6月の「12日間戦争」において、イランの核施設は完全に破壊済みであったことを自己否定しなければならなくなる。

ただしよくよく考えてみれば、こんな枠に嵌ったような思考法はそれこそ「トランプらしくない」。つまり筆者の「勝手読み」であったことになる。

過去においても、トランプ氏は必ずしも軍事行動を忌避してきたわけではない。2017年のシリア空爆、2020年のソレイマニ司令官殺害、2025年のイラン核施設攻撃、そして今年のベネズエラでのマドゥロ大統領拉致に至るまで、「やるときはやる」のである。

トランプ氏の過去の行動パターンから考えると、軍事作戦に対しては以下のような法則性を読み取ることができる（まことに「身も蓋もない」内容だが）。

- ① 短期的視野に立ち、即興的に決断する。長期的な戦略思考は不在である。
- ② 専門家の意見を聞かないし、地域の特殊性や歴史的背景なども考慮しない。
- ③ 国内世論や支持者の声も、それほど深く気にしている様子はない。
- ④ 「安全に勝てる喧嘩」の機会は逃したくない。勝ったら成果を誇りたい。
- ⑤ 地上軍の投入など、リスクが大きい作戦は論外である。
- ⑥ メッセージ性を重視する（例：史上初めてのバンカーバスター使用など）
- ⑦ ただし景気と株価に影響しない範囲内で（中間選挙は特に強く意識）。

上記の 7 条件から勘案すると、今回のイラン攻撃はむしろ「やって当たり前」と言っていいいくらいである。計算違いだったのは最後の⑦だけ（ホルムズ海峡の封鎖により、世界的な石油価格上昇を招いている）ではないか。

その後の各種報道を総合すると、イラン国内で正確なインテリジェンスを得ていたイスラエル軍が、「単独でも攻撃する」と言ってきたために、米国としても「お付き合い」せざるを得なかった、ということであるらしい。2月28日の午前8時15分に、イランの最高指導者と大統領とイスラム革命防衛隊（IRGC）幹部が、一堂に会することがわかっていた。「斬首作戦」の絶好の機会である。もとよりイラン軍の防空能力は、昨年6月の攻撃で大きなダメージを受けている。米軍としては「安全に勝てる喧嘩」であった。

なおかつ、イスラエル軍が単独で行動した場合、イラン側の報復攻撃は湾岸の米軍基地にも及ぶはずであった。だったら中途半端に傍観せずに、イスラエルとの共同作戦で完全勝利を目指す方が合理的である。ウィトコフ特使とクシュナー氏がジュネーブで行っていた核協議は、あからさまな「時間稼ぎ」であったということになる。

●この戦いはいつ、どうやって終わるのか？

イラン側は直ちに米軍基地や、湾岸諸国の製油所などの経済インフラに対する報復攻撃を行っている。米軍が目指す「短期決戦」を避け、「長期消耗戦」に持ち込む構えである。トランプ氏には最初からその気はないはずだが、イラン側としては「地上軍投入」→「本土決戦」に持ち込めれば成功と考えているのであろう。

今後の見通しについては、「どれだけミサイルやドローンが残っているか」という残存能力に懸かってくる。端的に言えば、「先に弾が尽きた方が負け」である。昨年以降にイランが発射したミサイルは膨大な量になるが、かならずやどこかで底を打つ。それがあと1週間なのか、1か月なのかはわからない。トランプ氏が長期戦の構えを強調しているのは、「物量ではけっして負けない」ことを示したいのであろう。

ただし、現地の米軍基地が保有する迎撃ミサイルも数に限りがある。その証拠に、米軍は湾岸の同盟国を守ろうとしていない。このことはサウジアラビアやUAEなど近隣の親米国にとっては、「心外」なことであるはずだ（普段からあんなに「みかじめ料」を払っていたのに！）。ただし米軍としては手持ちのミサイルは貴重であり、「自分自身とイスラエル防衛」のために大事に使いたいと考えているのであろう。

「現代戦においては、武器弾薬は『質』のみならず『量』も重要」という事実は、4年目を迎えたウクライナ戦争が夙に教えるところである。1月23日に公表されたNDS（国家防衛戦略）においても、「米防衛産業基盤の強化」が政策課題として挙げられている。つくづく米軍にとっては、「飛来する廉価なドローンを、PAC3やTHAADなど高額な精密誘導弾で撃ち落とす」のはコスパが悪過ぎるのである。

この間、イラン国内では「後継者」の選定が行われている模様である。イラン・イスラム共和国の現体制が強靱なものであることは、地域専門家に聞けば誰でも教えてくれることであろう。ただしトランプ政権は、「ハメネイ師を倒せば、もっと穏健な勢力が出てくるかもしれない」と軽く考えていた節がある。この点、「サダム・フセインを倒せば、イラクは民主化して安全になる」と考えた 2003年のブッシュ政権と大差がなさそうだ。地域専門家を大事にしない、あるいは中東専門家の多くに極端なバイアスが懸かっている、という米国の悪しき「伝統」はあまり進化していないように見える。

もうひとつ気になるのは、今後、米国とイスラエルの間に齟齬が生じる可能性があることである。イスラエルにとって「イランとの平和的共存はあり得ない」ことなので、ハメネイの後継者が誰であろうがさほど関係ない。この際、とことんイランの国力を疲弊させられればそれでいい。いわば「出口戦略」が不要な立場である。

逆に米国としては、とにかく早く攻撃を終わらせたい。なおかつ、なるべく穏健な後継体制ができてくれないと困る。将来、「9/11」のようなテロ事件を招くことになれば、それこそ千載に悔いを残すことになる。両国の間にはそういう「非対称性」がある。今後は米国内で厭戦機運が強まり、「反イスラエル」世論が高まることも考えられよう。

●世界経済への影響はどうなるのか？

それでは今回の対イラン攻撃が、世界経済に与える影響はどうだろうか。ホルムズ海峡封鎖という事態は、非常事態を迎えた際に IRGC が採り得る「最後の手段」である。トランプ政権がそれを想定しておらず、慌てて「米海軍によるタンカーの護衛」などという無理筋な提案をしているのは、これまた準備不足を思わせる事態である。

とは言うものの、これで世界経済が深刻な危機を迎えるということも考えにくい。ホルムズ海峡が封鎖されれば、確実に世界への石油供給量は減る。ゆえに石油価格は一時的に上昇するだろうが、長期にわたって 100 ドルを超えるような事態には至らないのではないかと。なんとなれば、石油の需要も同時に減るはずだからである。

ホルムズ海峡を通る石油の最大の購入者は、現在は中国である（3 割程度）。その中国経済は現在、個人消費の不振によって減速傾向にある。去年は年末にかけて輸出が予想外に健闘し、実質 GDP 成長率はぎりぎり政府目標の 5%を達成した。

ただし同時に、中国国内には意図せざる在庫が積みあがってしまった。2026 年には確実にその反動が訪れることになる。かくして今週 5 日に始まった全国人民代表大会会議では、今年の成長見通しを「4.5～5.0%」に引き下げた。こんな状態では、石油の需要はさほど伸びないと見ていいだろう。

加えて、中国国内に積みあがった「EV や鉄鋼製品や太陽光パネル」は今後、安値で海外に流出することになる。「デフレの輸出」はもちろん迷惑な話だが、このことは世界的なインフレに対して一定のブレーキとなると考えられる。

日本経済についていえば、石油高は物価高につながるし、円安要因ともなる。政府は「石油備蓄が 254 日分ある」（昨年 12 月末時点）としているが、過去に備蓄の取り崩しはほとんど経験がないし、石油を製油所などへ運搬する際の「内航海運」が足りるかという問題が生じるかもしれない。

石油よりも先に足りなくなりそうなのが LNG である。超低温で保存する必要があるために、備蓄は 3 週間程度しかない。豪州、マレーシア、米国などと供給源は多角化されているものの、有力な生産国であるカタールの LNG 生産が止まっていることで、今後はスポット価格の上昇が予想される。

もっともこの業界は、2022 年 2 月のウクライナ戦争勃発の際に大混乱を経験済みである。今回はそれほど深刻な事態には至らないものと考えたい。

●米国が「真珠湾攻撃」をやっているのか？

今回のイラン攻撃に対して、筆者が感じているより根本的な異和感についても語っておきたい。例によって、チャット GPT を相手にこんなことを尋ねてみた。

「今回のイラン攻撃は、宣戦布告も議会承認もない奇襲攻撃でした。つまり米国が『真珠湾』をやったことになりましたが、この点について非難する声はあまり聞こえてきません。私は別にそのことを咎めたいわけではないのですが、なんとも不思議な気がしております。何が原因なのでしょう？」

チャッピー君はあいかわらず礼儀正しく、「とても重要な視点だと思います。異和感を覚えるのは自然です」と返してくる。その上で、以下のポイントを指摘してくれた。

- ① 形式的な「宣戦布告」は現代ではほぼ存在しない。イラク戦争もロシアのウクライナ侵攻もイスラエルのガザ攻撃も、宣戦布告なしに行われている。
- ② 「奇襲」と認識されていない。既に長期の武力対立が続き、代理戦争状態にあった。相手側も武装行動を継続していた。「ある日、突然に」という物語にはなりにくい。
- ③ 真珠湾攻撃には「卑怯な不意打ち」という強力なナラティブがあった。現代では中東は常に緊張状態であり、空爆は珍しくなく、情報は分断されている。
- ④ 国内政治の構造。米国では大統領の軍事行動権限が広く解釈されている。議会は事後承認することが多く、「憲法違反」という政治闘争にはなりにくい。
- ⑤ 道徳的な二重基準。強国の行動は「安全保障」だが、弱国の行動は「侵略」にされる。真珠湾は米国にとって被害者の神話なので、それを逆に適用する物語は広がりにくい。
- ⑥ 一方的攻撃への非難はあるけれども、なかなか可視化されない。リベラルメディアからの批判はあるものの、大規模な国民的怒りには発展していない。

筆者が思い出したのは 1962 年のキューバ危機である。ケネディ政権内部では、軍部がソ連のミサイル基地設置に対する奇襲空爆攻撃を進言した。その際に司法長官だったロバート・ケネディは、「兄さん、米国はパールハーバーをやっちゃいけない」と言い、それが閣議の大勢となった。かくしてケネディ政権は海上封鎖を選択するのだが、この時期の米国は道義性を重んじていた。冷戦体制下において、「自由社会の守護神」を任じていたからであろう。今日の「ドンロー主義」から考えると隔世の感がある。

どこで歴史の断絶があったかと言うと、やはり 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件だったのではないかな。あのとき筆者は、「ああ、これは第 2 の真珠湾だ。かならず米国はやり過ぎるくらいに反撃するだろう」と直感した（それが元で、後に『アメリカの論理』（新潮新書）という本を上梓することになった）。

●「怒りのない戦争」は止めにくい！

チャッピー君はさらにこんなことを教えてくれる。

- ① 真珠湾の位置づけの変化～1941 年時点では「卑怯な不意打ち」→「道義的正義」→「全面戦争の正当化」。それが 2001 年以降は「奇襲に反撃する歴史」に再編集された。
- ② 9/11 が決定的だった理由～本土攻撃という心理的衝撃＋敵が国家ではないという曖昧さ。日本はまだしも「敵」として明確だったが、アルカイダは不気味だった。
- ③ 実際に起きたこと～アフガニスタン侵攻、イラク戦争、愛国者法、ドローン戦争の拡大。「道義的優位」という制御装置が大きく緩んだ。
- ④ 同時に歴史としての「真珠湾」の記憶は薄れる～記憶の再編が倫理の基準を変えた。

かつての米国は、外交官ジョージ・ケナンが喝破したように”Democracy fights in anger.”
(民主主義国は怒って戦争をする)という言葉通りであった。真珠湾後の対日参戦や、9/11後のアフガニスタン侵攻には、いずれも国民的な支持があった。

ところが戦いが終わると、米国内では「兵士を母親の下へ」という大合唱となり、米軍はたちどころに縮小されてしまう。民兵中心主義の米軍は、他国では見られないくらいに大胆に「軍縮」ができるのである。あるいは戦後の対日占領政策が、きわめて寛大なものになったりもした¹。

それが今の米国では、トランプ大統領の一存で簡単に戦線を開けるようになっている。軍事行動に対する世論の支持は低く、イランに対して「怒って」いる人もあまり居ないように見える。だからと言って、戦争を止めようという声もさほど盛り上がらない。

それはなぜか。チャッピー君の分析をまとめると、こんな風になる。

- ① 怒りの民主主義から「低強度・常態化戦争へ」～現代戦は空爆・ドローン・特殊部隊作戦などが中心で、「徴兵なし」「動員なし」「日常への影響もほぼなし」である。つまり軍隊は「プロ化」されて、「国民の怒り」は不要になった。
- ② トランプ現象の特殊性～トランプ大統領は一見「非介入主義」的だが、実際には自由闊達に軍事行動を行っている。そのことに対し、「何をやっても支持する人」と「何をやっても反対する人」の間で分断が進んでいる。両者に妥協は成立しない。
- ③ ただし共和党と民主党のいずれの政権においても、「大規模地上軍投入」や「米兵の大量犠牲」や「長期占領」に対しては慎重にならざるを得ない。「怒りのない戦争」は、民主的な手段によって止めにくい。

ここで筆者は、「軍事技術の進化によって、国民が戦争の痛みを感じなくなっていることも戦争を止められない原因ではないか」と追い打ちをかけてみる。「AIの戦争利用において、米国が他国に抜きんでいることも一因では?」と。

するとチャッピー君はAIを弁護するのである。そりゃそうだろう。自分自身のことなんだから。曰く「AIの優位性は『魔法』ではないし、米国は『ブラックボックス国家』にはなりにくい。本当の危険はAIによる『優位性』ではなく、AIが戦争の意思決定を『加速』すること。かつての原爆やステルス技術、精密誘導兵器などと同様に、AIもいずれは他国に追いつかれるだろう」とのことであった。

さて、この戦争はどうやったら終わらせることができるのか。「怒りのない戦争は止めにくい」とは言え、最後は世論次第ということになるだろう。その米国世論の行方については、次ページのネイト・シルバーによる思考実験が参考になりそうだ。

¹ 「平和主義者」がよく言う「戦争になったら降伏すればいい」という議論は、米軍相手という特殊なケースを絶対視しているのではないかと思う。同じ太平洋戦争でも、ソ連軍に抑留された人たちはけっしてそんなことは考えなかったはずである。

＜海外報道ウォッチ＞

イラン攻撃と米国世論の動向

(観察対象：Nate Silver Bulletin)

今回は 1 本だけ紹介する。偉大なる統計オタクにして世論調査家、ネイト・シルバーの 3 月 2 日付メルマガ“**War isn’t what it once was**”² (戦争は昔のそれならず) である。

昨今の日本の国内世論と同様に、米国でも過去の経験則が当てはまらなくなっている。いい悪いの問題ではなく、今の戦争は昔の戦争と違うのだ。ゆえに過去の定型的な議論が通用しなくなっている。以下、シルバー氏の世論を読む「勘所」は興味深い。ただし結論として、トランプ氏にとって「有利な状況」とは言い難いようである。

- * 当今の政治的立場は難しい。Wiki は「イラン戦争」ではなく「イラン攻撃」と表記する。NYT 紙の見出しも、当初の「戦争が拡大」から「紛争が拡大」になった。
- * 個人的には「戦争」という言葉に固執したい。自分の関心は「世論の動向」にあるからだ。かくも戦争の様相が変化している中で、過去の事例からの類推は危険である。
- * 2008 年にはイラク戦争は不人気で、バラク・オバマ勝利の原動力となった。当時の戦争の事例は 5 つだけ (第 2 次大戦/朝鮮/ベトナム/湾岸/対テロ)。①戦争は当初は支持されるが、②迅速に終わらないと支持率が低下する。だが地上戦よりも空軍力が重視される時代となり、徴兵制は不要になり、兵士の被害は軽減されるようになった。
- * アフガンやイラクの死者数は、朝鮮やベトナムに比べて桁違いに少ない。1 月のベネズエラではゼロだった。イランは本稿執筆時点で 4 人である。米国民は戦争に対して無関心になっている。ただし本土攻撃や大量の死者、徴兵制の導入がなければ、だが。
- * これだけ戦争が効率化されたら、1997 年の映画『ワグ・ザ・ドッグ』 (大統領がスキャンダル隠しのために戦争を始める!) が可能かもしれない。しかしメリットも乏しい。「団結効果」はほぼ消滅しているし、トランプ支持率は外交では動かない。
- * 自分は世論調査の際に「政策別の問い」は避ける。質問文が誘導的で「木を見て森を見ず」の結果になりやすいからだ。今のところイラン攻撃も国民の支持は盛り上がっていない。ただしトランプ氏にとっては下振れリスクが 3 つある。
- * ①イランの産油量はベネズエラの 5 倍。ガソリン価格上昇が消費者に転嫁される恐れがある。②イスラエルとの共同作戦であり、与野党とも緊張を孕みやすい。③有権者はイランやアフガンを想起して「戦争」と見なすだろう。これは「公約破り」になる。
- * 第 1 期トランプ政権はコロナ前までは好況だったし、海外の紛争に巻き込まれなかった。今の経済はそれより悪く、イランの事態は誰も望んでいなかった。ベネズエラのように忘れ去られればいいが、海外での冒険主義はレイムダック化の危険性がある。

²<https://www.natesilver.net/p/iran-war-trump-public-opinion>

<From the Editor> 一般教書演説をあと 2 回

今年の一般教書演説は現地時間 2 月 24 日（火）午後 9 時からで、日本時間では 2 月 25 日（水）午前 11 時からでした。たまたま直前まで税理士さんとの打ち合わせがあり、終わってから松戸駅前の喫茶店に飛び込んだのが 10 時 50 分。そこから iPad で視聴し始めたのですが、実際に演説が始まったのが 11 時 15 分頃。それから延々 1 時間 48 分も。結局、喫茶店で 2 時間以上粘ったことになります。あ～しんどかった。

単に聞いているだけでも疲れるところ、米連邦議事堂に集った議員さんなどのお歴々は、立ったり座ったり、拍手もしなければならず、後半はかなりお疲れ気味に見えました。それでも壇上のトランプさんは、最後まで元気いっぱい。固有名詞を噛んだり、声が枯れたりすることもなく、アドリブも交えて民主党議員たちを遠慮なくイジる。途中で水一杯飲むことさえありませんでした。恐るべき 79 歳なのである。

実は昨年 3 月に行われた議会合同演説も、1 時間 41 分という長尺でありました。正直なところトランプさんもさすがにお年だから、今年は昨年より短くなるんじゃないか…てなことを考えておりました。いや、畏れ入りました。米国の最高指導者はとんでもない「体力お化け」なのである。

たぶんわれわれはあと 2 回、トランプさんの一般教書演説を聞くことになる。その時間が前年を上回らなくなったとき、それはいよいよ肉体や気力の「衰え」が表れるときでありましょう。それがいつ来るのか。辛抱強く見続けていくほかはありませぬ。

一般教書演説ではいろんなゲストが登場しました。ミラノ・コルティナ五輪で金メダルを獲得したアイスホッケーチームを称賛し、年初のベネズエラ攻撃で功績のあった米兵に勲章を授け、暗殺された保守派活動家チャーリー・カーク氏の夫人を紹介する。毎年のことながらサプライズがあり、「ちょっといい話」があり、そして「お涙頂戴」もある。

御年 100 歳の元米海軍パイロットで、朝鮮戦争でソ連のミグ戦闘機 4 機を撃墜したロイス・ウィリアムズさんを皆に紹介し、その場で名誉勲章を与えたのは演説フィナーレの直前でした。確かに盛り上がる瞬間ではありましたが、ご老人をそれまで 2 時間も出番を待たせていたのは少々酷に見えました。

要はトランプさんが元気過ぎる、ということなのでしょうけどねえ。

*** 次号は 3 月 19 日（木）＝日米首脳会談の直前！にお届けいたします。**

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net